

行政広報は広報紙が主役

金沢区政推進課 平成9年入庁

松原正和

年層にはあまり読まれていないようです。これは、区版に掲載されているお知らせ記事の多くが、保健所や地域振興課などで平日昼間を中心に行っている催し物であることや、特集記事でも、福祉施設など利用の対象が極めて狭いものを掲載する機会が多いことと関係があるようです。

したがって、区版には勤労者層や若年層の目に留まるような企画がもっと必要になります。例えば、平日夜間と土日に気軽に参加できる公共施設・催し物の紹介や、各学校の紹介、勤労者層と若年層へのインタビューなどが考えられます。

市民局で行った平成十年度の横浜市民アンケートによると、横浜市民の約八五%が「広報よこはま」を通じて横浜市政の情報を得ています。しかしながら「広報よこはま」は読まずに捨てますという声も聞きます。そこで、「広報よこはま」の、特に区版について、今後もより多くの住民に読まれ、行政広報媒体の中心としての役割を果たすにはどうすべきか、三つの提案をしたいと思えます。

① 勤労者層と若年層を讀者に

区版の主な読み手は主婦層と退職者層であり、勤労者層や若

いることです。税金の使い方として適切か否かの議論はあるとしても、多くの人の目に留まるためには、行政広報紙自身の存在をもっとPRをする必要があると思えます。

現在、社会は情報化が進み、二十一世紀はインターネットの時代などと言われています。しかし私自身は、パソコン至上主義的な考えに若干違和感を覚えます。理由は、まず電話やFAXと比べパソコンは値段が高く、使い方が難しいこと。次に、例えばインターネット上での他人の文献の勝手な引用や他人の名譽を損ねるような表現などに對する法的對抗手段の整備に、まだ時間がかかるであろう点です。

その意味でも、二十一世紀においても当分は、横浜市政のPRの中心は紙媒体の「広報よこはま」であり続けるでしょう。したがって、私も今まで以上に議論や研修などを重ねて、より多くの人に親しまれるような広報紙を目指して、職務を全うしていきたいと思えます。

② パンフレット類を広報する

区役所の広報相談係の窓口には、環境事業局の「ゴミの出し方」など様々な部署で発行しているパンフレット類があります。しかし、これらを知らない住民も多いようです。行政の仕事

③ 広報紙をPRする

そもそも、民間の新聞等が行政広報紙と大きく違う点は、それ自体のPRに相当力を入れて

あとがき

今回、PR、その本来の意味を考えようとした。すると「Public Relations」である。聞けば知らない単語ではないし、確かにこれは「関係」の一種だ。そしてそれはプライベートではなく、パブリック、社会における関係である。なるほど、個人的に誠意を示す、というものはなく相手は大勢、しかもそれは組織である場合も、そうではなく個人の集合としての「社会」である場合もある。そこでの共通理解の築き方、か。と追って行けばその存在を理解できる。そこには多くの観察によって得られた法則に基づいた行動の規範、多方面にわたる「PRの技術」がある。

いくら市民や利用者の声を聴いても、聴いた声を活かすことがなければ、かつどのよう活かしたのかについて積極的に訴えなければ、相手には伝わらない。「わかっているもやらないければ、わかっているのと同じ」ということだ。

だから、PRを「宣伝」だと感じるはその表層しか見ていない、ということになる。それはシステムであり、それを民間のノウハウ、とか経営技術、と表現して我々自治体業務に携わる人間がその本質を見逃すということは、それこそ「社会」に對してのあるべき姿ではない。

我々が個人として「役所」に對するとき、どこか不親切だ、もう少し丁寧に説明してくれればいいのに、と感じた経験はないだろうか。

自分のこととして考える。月並みなようだが、市民が知りたことを知らせる、そのためには自分の中の「市民」を見つめ直してみるのがPRの早道になるのではないだろうか。

〈井上〉

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にとまとめて企画局政策部調査課までお送りください。
FAX 六六三・四六二二
お問い合わせは、
電話 六七一・二〇二九

●第135号(一九九八年九月)

特集・京浜臨海部再編整備

I 世界に開かれた海上産業都市づくり
市長インタビュー

産業活性化は福祉基盤を支える柱——高秀秀信
座談会・京浜臨海部の課題とこれからの可能性
——小島謙一・岩宮浩・内藤理・金近忠彦

横山悠・南学

京浜臨海部と浅野総一郎 先人たちの遺産——東秀紀
産業集積と活性化戦略

①日本技術を支える産業集積と活性化 拠点的母工場と
しての取り組み——柏木孝之

②京浜臨海部の現況データ——山田孝一
二十一世紀の新産業の創出

①横浜における地域科学技術政策の展開
——山本治・塩田進

②これからのインキュベータのあり方——星野敏
II 京浜臨海部再編整備に向けての実践

京浜地域ランドデザインの視点——土井一成
地域再生への取り組み 京浜臨海部再編整備マスタープ
ランを中心に——鈴木健一・前川稔・小金井健至

山形珠実

産学連携を中心とする研究開発拠点の実現

——金子延康・山田孝一・菅原真一郎

——長谷川政男・関戸義仁

市民に開かれた京浜臨海部

①鶴見区における臨海部の現状と課題——橋本勝

②神奈川区臨海部の特色とまちづくりの課題——松山弘子
自主研究レポート/地方分権の憲法上の課題について

水道行政をモデルとして——南有里

新鮮力/すべては制度を「知る」ことから——植崎和雄

●第136号(一九九八年十二月)

特集・創造的コンベンション都市への道

都市にとってコンベンションとは何か

①コンベンションの本質を再考する——猪口邦子
②都市戦略としてのコンベンションを考える——渡辺厚
創造的コンベンション都市をめざして

——久代雅之・渡辺政一

魅力ある都市の条件

①都市に充足、完成はありえない——木幡和枝
②インタビュー・伝説が街をつくる——村上実

③インタビュー・心を伝える「物語都市横浜」の創造
——野村万之丞

コンベンション・ビューローの機能と役割——森岡朋子
市民とコンベンション

①横濱JAZZプロムナード——うめもと實
②コンベンションと野毛という町——福田豊

③東海道という財産を持つ保土ヶ谷のまちづくり
——近藤博昭

事例から見るコンベンションの効果と今後

①フランス映画祭横浜——芳賀宏江

②国際エイズ会議——市川孝史・魚本一司

③ヨコハマ都市デザインフォーラム——国吉直行

自主研究レポート/連載①安政の開港、平成の邂逅

——村田和義

連載①/市営バス—七十年を迎えて——市営バス—七十年

の歴史を考察——大保光興

新鮮力/未来を創る——越路浩也

●第137号(一九九九年三月)

特集・多様化する働き方とこれからの都市

多様化する働き方と特徴——佐藤博樹
自治体現場からみた就労問題の諸相と就労支援

①地域における雇用の現状とその対策——板倉良雄
②中高年ホワイトカラー問題/神奈川人材銀行の窓口か
ら——緑川征支郎

③女性就労の今日的課題——高田順江

④中小企業の動向と起業家支援——相澤武志
新しい働き方/その動向と課題

①座談会・起業するコミュニティその可能性を探る
——大江守之・片岡勝・木下慶子・中野聰恭

——市川孝史・石原敏明・南学

②コミュニティビジネスとしての家事代行サービス
主婦就労の場としての「オフィスポケット」——丹羽勝子

③コミュニティビジネスとしての情報サービス——しゅ
ぶるねつと金沢——井上隆吉

④商店街の公益活動/福祉のまちづくり活動——市川俊明
⑤テレワークとこれからの都市生活——堀越久代

連載②/市営バス—七十年を迎えて——市営バス事業の現
況と今後の方向性——大保光興

連載①/市民活動と自治体の協働に向けて

——小沢朗・重内博美・竹前大

②憲法八九条後段と「横浜コード」——憲法解釈論と政策
論——青柳幸一

自主研究レポート/連載②安政の開港、平成の邂逅/み
なとみらい21をめぐる歴史的背景——村田和義

調査&政策研究/平成十年度横浜市民意識調査から

——企画局調査課

新鮮力/多角的な視野を持った行政マンに——石原従道

調査季報

138

1999年6月

編集・発行

横浜市企画局政策部調査課

〒231-0017横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-2029

1999年 6月 30日発行

横浜市広報印刷物登録

第110070号

類別・分類A-BA011

デザイン サウスピア

印刷 株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙（古紙混入率70%）を使用しています